

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成29年度第1四半期～

(平成29年4月～6月)

平成29年9月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

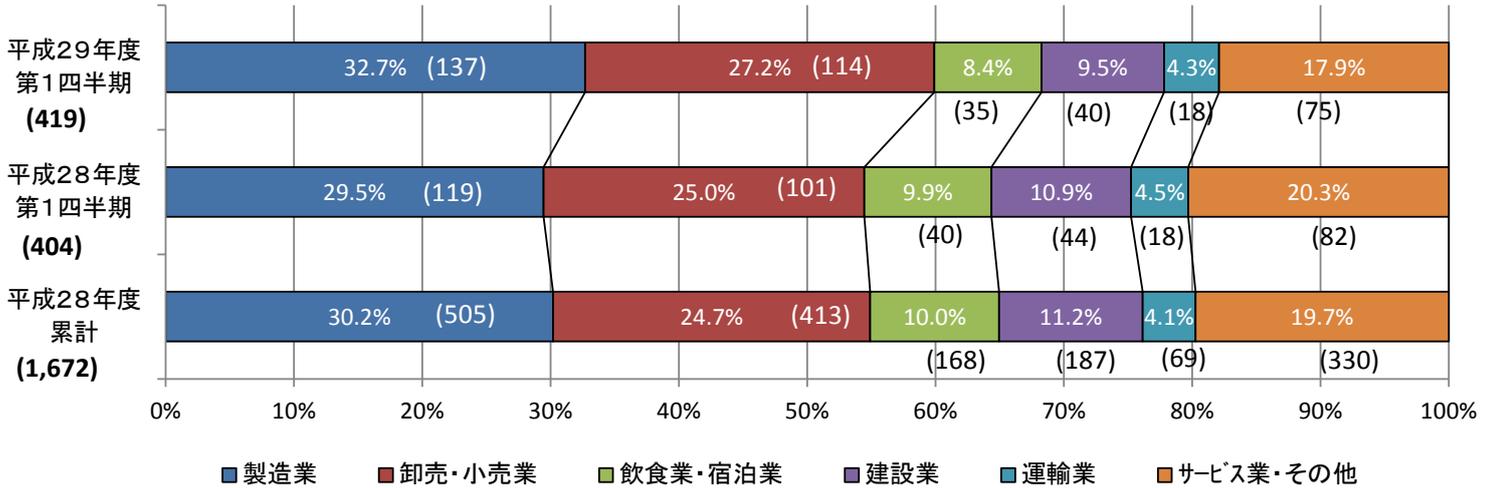
平成29年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 平成29年度第1四半期に協議会が対応した窓口相談件数は419件で、前年同期（404件）に比べ15件の増加となりました。

相談案件の業種別割合

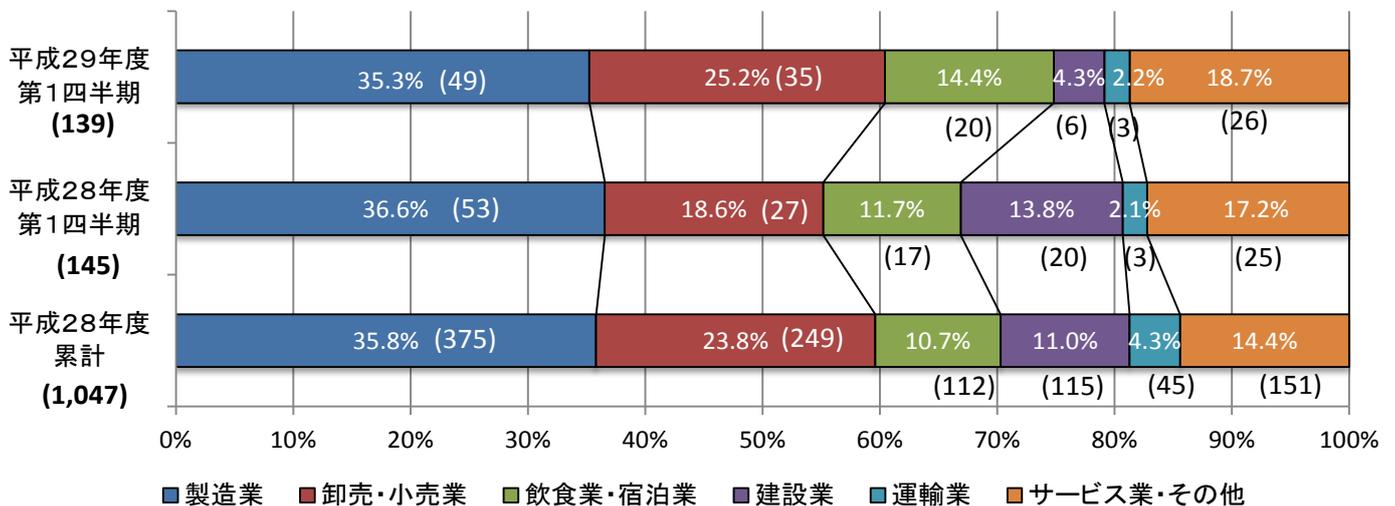
※ カッコ内は件数



2. 再生計画の策定支援について

- 平成29年度第1四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は139件で、前年同期（145件）に比べ6件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、卸売・小売業が前年同期比6.6ポイント、飲食業・宿泊業が同2.7ポイント、運輸業が同0.1ポイント、サービス業・その他が同1.5ポイント増加した一方、製造業では同1.3ポイント、建設業は同9.5ポイント減少しました。

※ カッコ内は件数

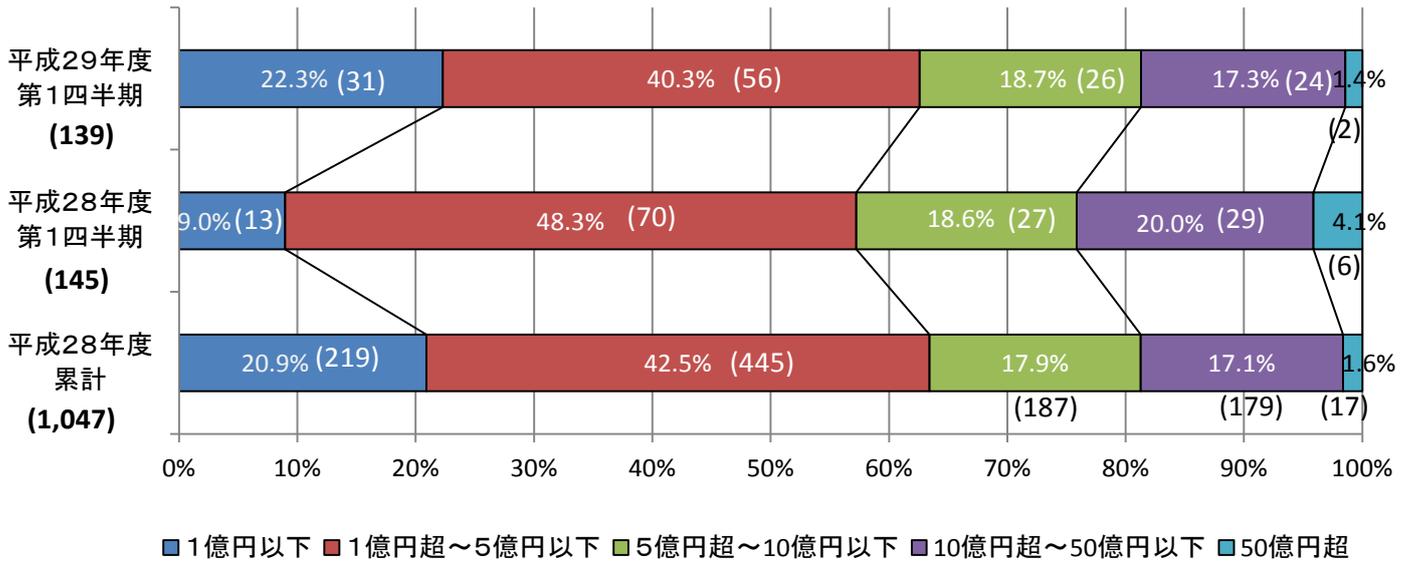


再生計画策定完了案件の業種別割合

- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比13.3ポイント、5億円超～10億円以下が同0.1ポイント増加した一方、1億円超～5億円以下が同8.0ポイント、10億円超～50億円以下が同2.7ポイント、50億円超が2.7ポイントそれぞれ減少しました。
- 売上5億円以下の案件は87件となり、前年同期（83件）に比べ4件の増加となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

※ カッコ内は件数

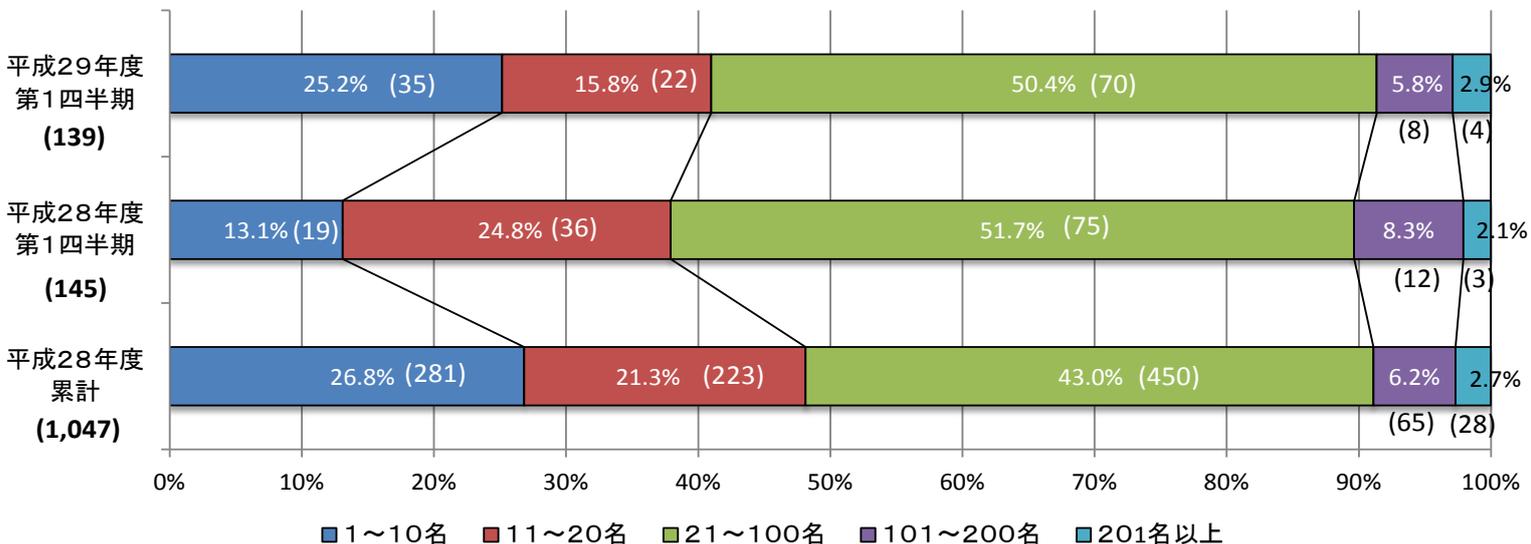


従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比12.1ポイント、201名以上の案件が0.8ポイント増加した一方、11～20名の案件が同9.0ポイント、21～100名の案件が同1.3ポイント、101～200名の案件が2.5ポイント減少しました。

- 従業員20名以下の案件は計57社となり、対前年同期では割合は増加しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

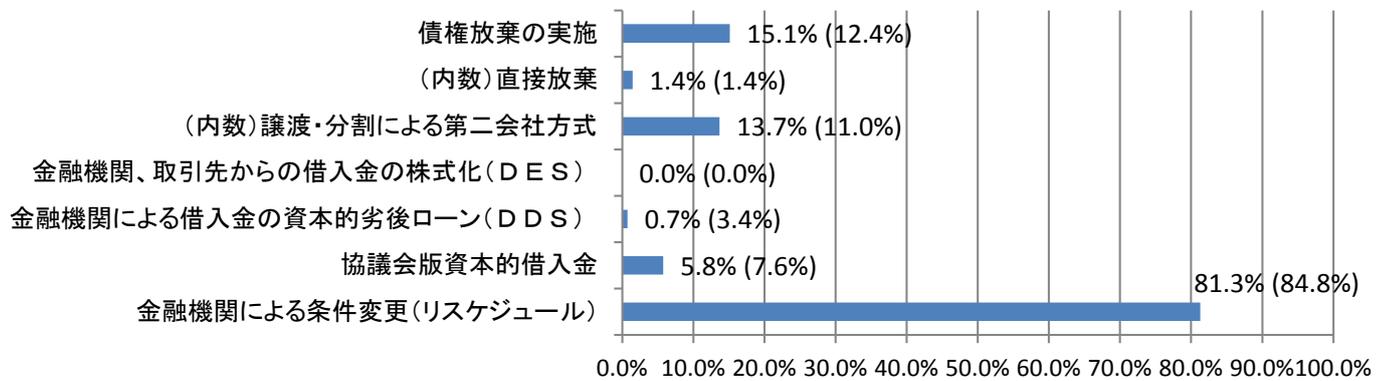
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合

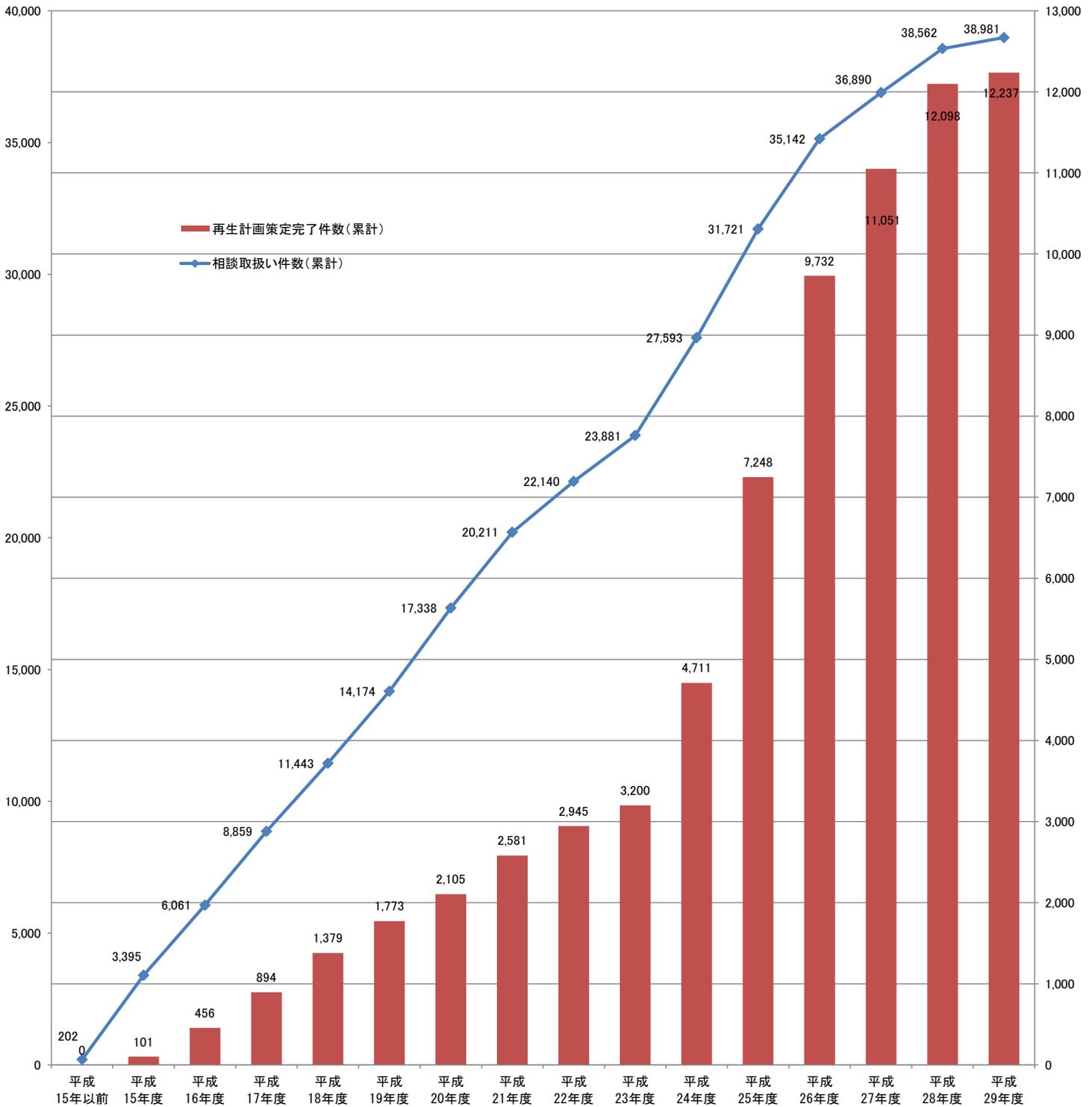


※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移

窓口相談件数(件)

再生計画策定支援完了件数(件)



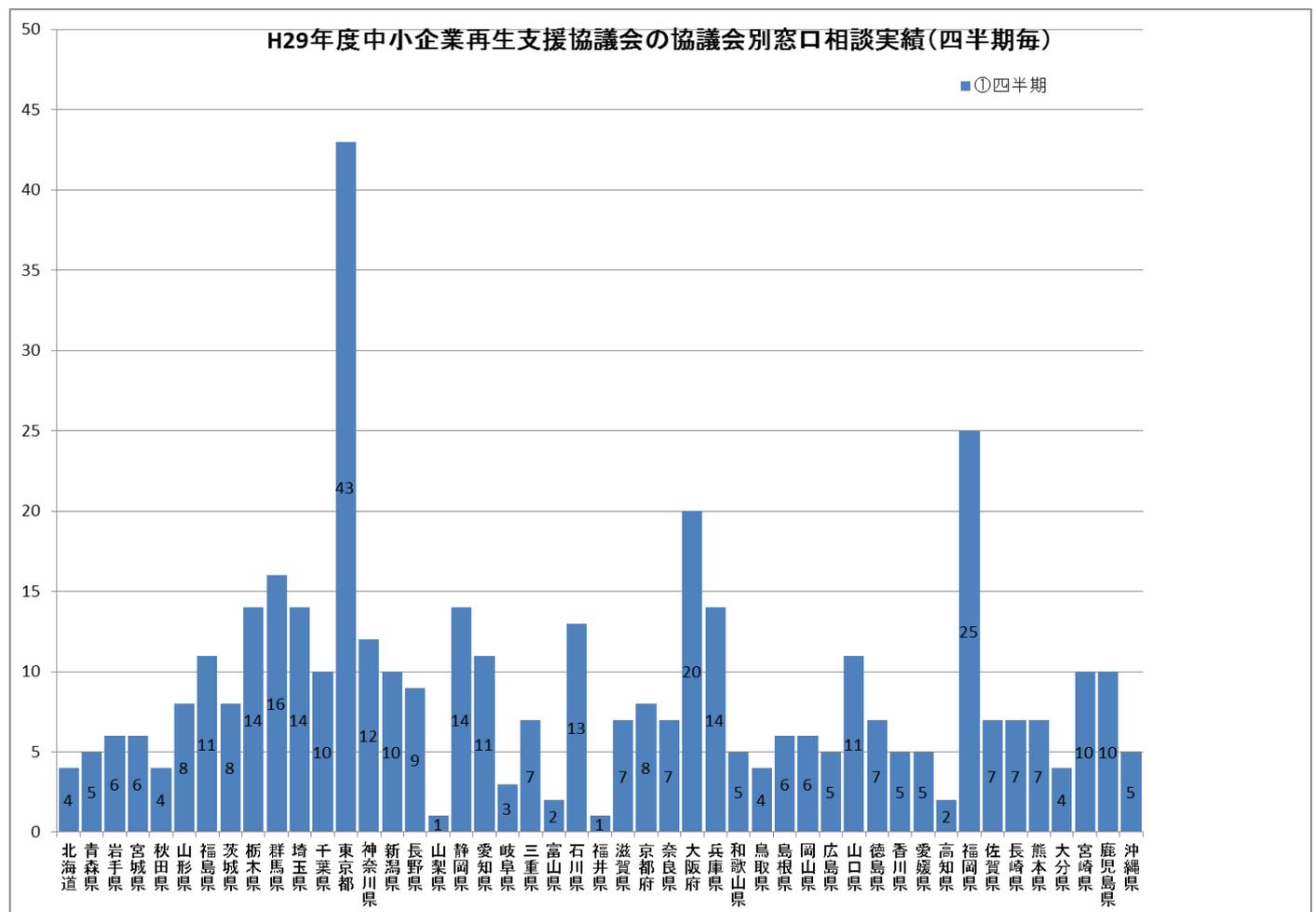
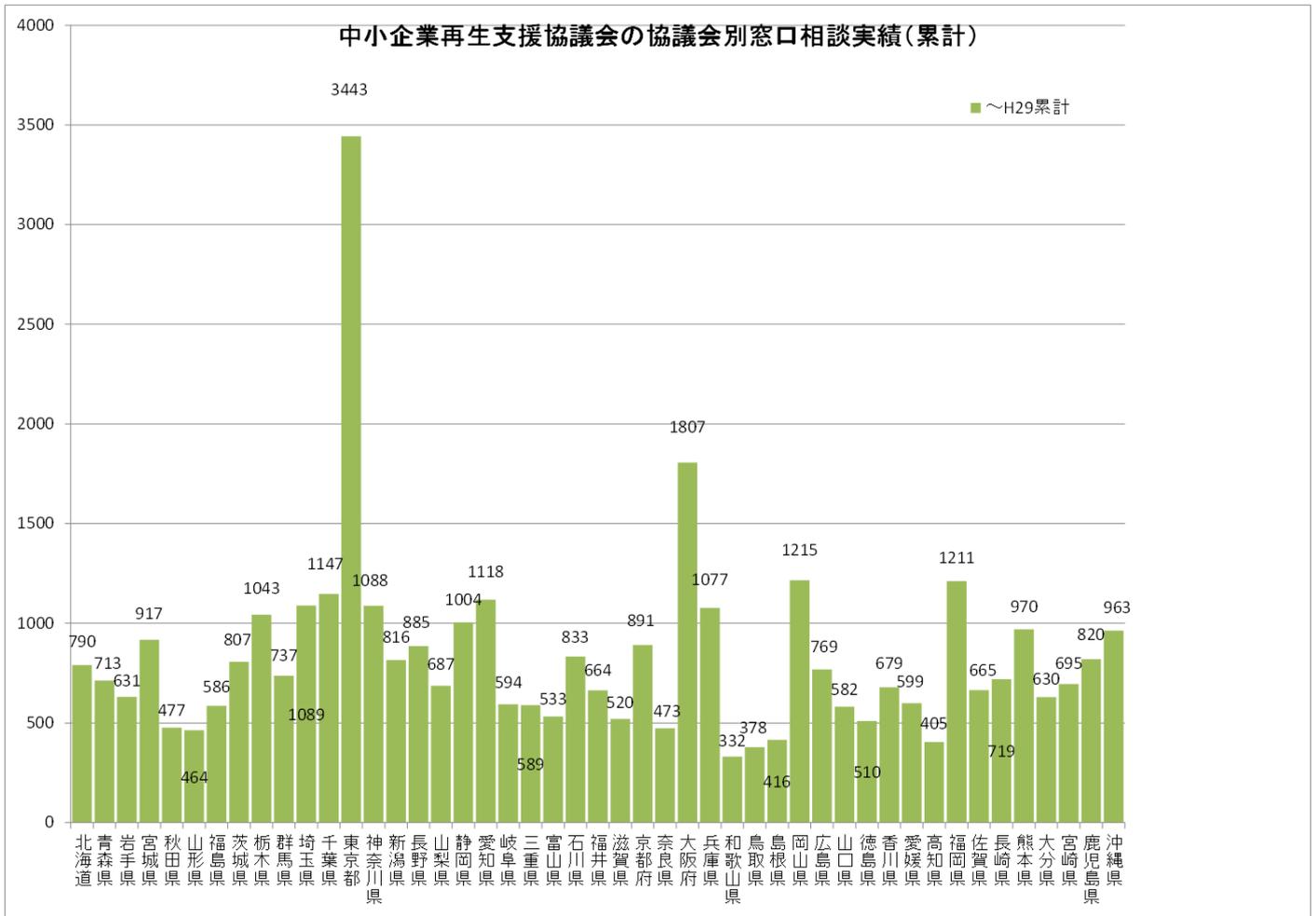
(第一四半期まで)

2. 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	窓口相談企業数		(参考) 平成 29 年度第 1 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 29 年度 第 1 四半期	
北海道	札幌商工会議所	790	4	8
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	713	5	3
岩手県	盛岡商工会議所	631	6	16
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	917	6	3
秋田県	秋田商工会議所	477	4	10
山形県	(公財)山形県企業振興公社	464	8	11
福島県	(公財)福島県産業振興センター	586	11	14
茨城県	水戸商工会議所	807	8	6
栃木県	宇都宮商工会議所	1,043	14	14
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	737	16	19
埼玉県	さいたま商工会議所	1,089	14	10
千葉県	千葉商工会議所	1,147	10	21
東京都	東京商工会議所	3,443	43	20
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	1,088	12	6
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	816	10	11
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	885	9	9
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	687	1	3
静岡県	静岡商工会議所	1,004	14	11
愛知県	名古屋商工会議所	1,118	11	7
岐阜県	岐阜商工会議所	594	3	21
三重県	(公財)三重県産業支援センター	589	7	30
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	533	2	1
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	833	13	11
福井県	福井商工会議所	664	1	8
滋賀県	大津商工会議所	520	7	6
京都府	京都商工会議所	891	8	10
奈良県	奈良商工会議所	473	7	4
大阪府	大阪商工会議所	1,807	20	28
兵庫県	神戸商工会議所	1,077	14	8
和歌山県	和歌山商工会議所	332	5	1
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	378	4	2
島根県	松江商工会議所	416	6	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,215	6	8
広島県	広島商工会議所	769	5	7
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	582	11	3
徳島県	徳島商工会議所	510	7	8
香川県	高松商工会議所	679	5	9
愛媛県	松山商工会議所	599	5	0
高知県	高知商工会議所	405	2	10
福岡県	福岡商工会議所	1,211	25	32
佐賀県	佐賀商工会議所	665	7	3
長崎県	長崎商工会議所	719	7	5
熊本県	熊本商工会議所	970	7	8
大分県	大分県商工会連合会	630	4	6
宮崎県	宮崎商工会議所	695	10	1
鹿児島県	鹿児島商工会議所	820	10	8
沖縄県	那覇商工会議所	963	5	2
合 計		38,981	419	447

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。



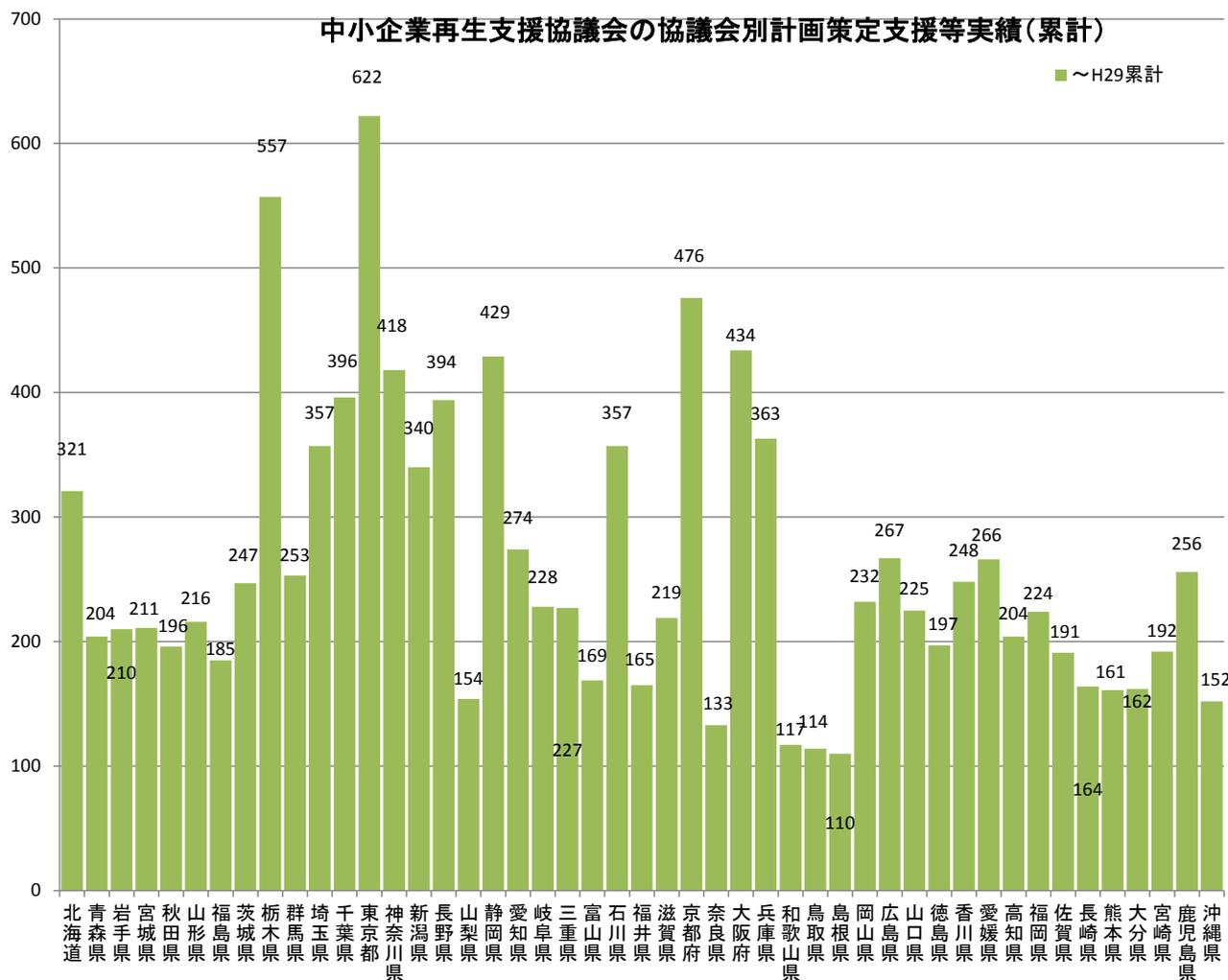
3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

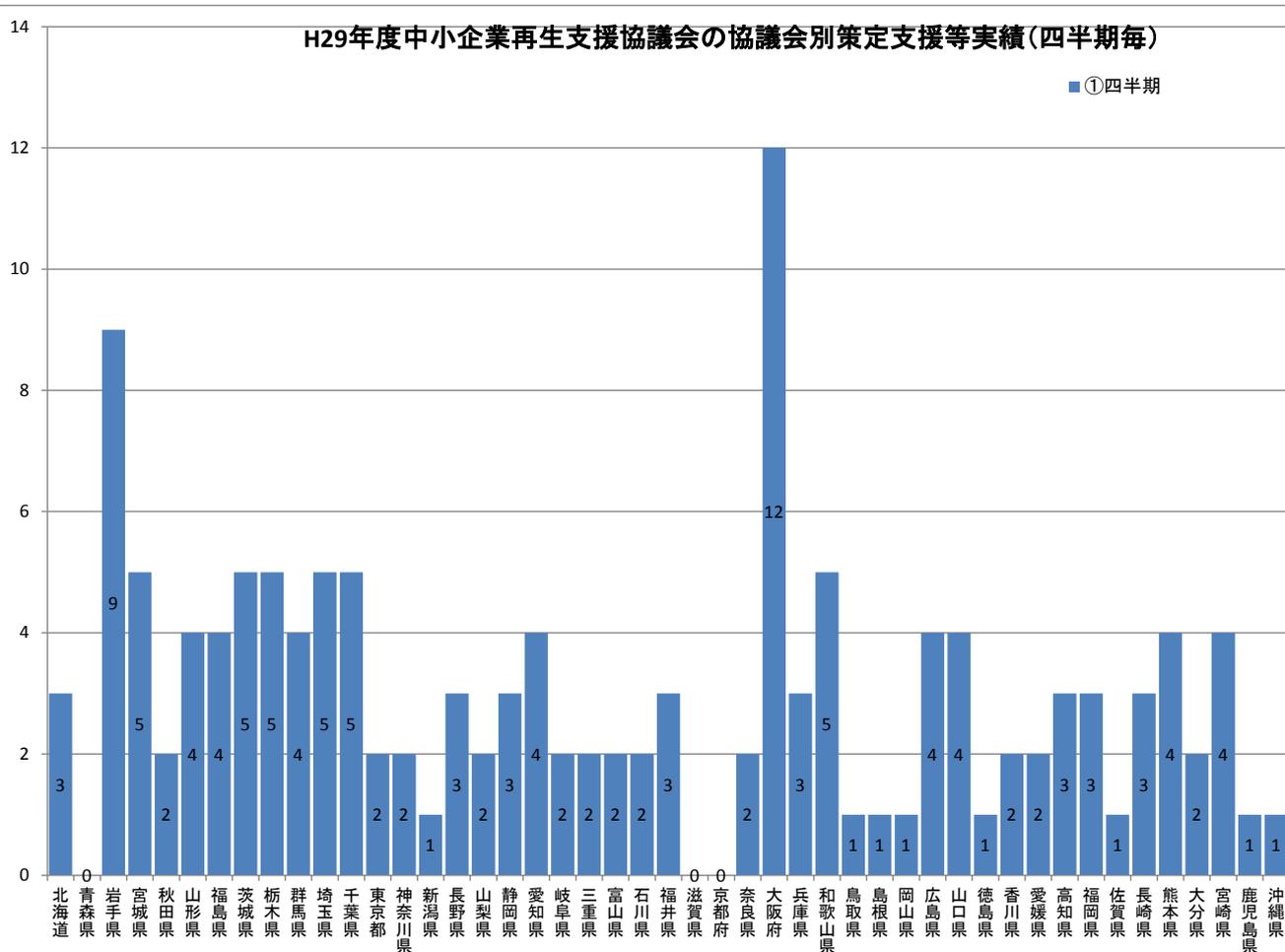
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 29 年度 第 1 四半期 計画策定 事前調査中	平成 29 年度 第 1 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 29 年度 第 1 四半期		
北海道	札幌商工会議所	321	3	0	7
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	204	0	0	12
岩手県	盛岡商工会議所	210	9	2	16
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	211	5	1	10
秋田県	秋田商工会議所	196	2	2	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	216	4	3	12
福島県	(公財)福島県産業振興センター	185	4	8	7
茨城県	水戸商工会議所	247	5	2	16
栃木県	宇都宮商工会議所	557	5	13	8
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	253	4	13	9
埼玉県	さいたま商工会議所	357	5	0	17
千葉県	千葉商工会議所	396	5	0	21
東京都	東京商工会議所	622	2	1	31
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	418	2	0	24
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	340	1	3	9
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	394	3	7	10
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	154	2	0	3
静岡県	静岡商工会議所	429	3	0	19
愛知県	名古屋商工会議所	274	4	0	12
岐阜県	岐阜商工会議所	228	2	1	4
三重県	(公財)三重県産業支援センター	227	2	1	9
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	169	2	1	7
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	357	2	1	6
福井県	福井商工会議所	165	3	5	7
滋賀県	大津商工会議所	219	0	2	3
京都府	京都商工会議所	476	0	2	23
奈良県	奈良商工会議所	133	2	0	9
大阪府	大阪商工会議所	434	12	10	17
兵庫県	神戸商工会議所	363	3	0	17
和歌山県	和歌山商工会議所	117	5	0	1
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	114	1	0	9
島根県	松江商工会議所	110	1	3	3
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	232	1	0	7
広島県	広島商工会議所	267	4	0	16
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	225	4	0	13
徳島県	徳島商工会議所	197	1	0	13
香川県	高松商工会議所	248	2	0	1
愛媛県	松山商工会議所	266	2	1	8
高知県	高知商工会議所	204	3	6	4
福岡県	福岡商工会議所	224	3	13	17
佐賀県	佐賀商工会議所	191	1	3	4
長崎県	長崎商工会議所	164	3	0	10
熊本県	熊本商工会議所	161	4	0	7
大分県	大分県商工会連合会	162	2	2	9
宮崎県	宮崎商工会議所	192	4	4	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	256	1	1	7
沖縄県	那覇商工会議所	152	1	0	5
	合 計	12,237	139	111	489

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等実績(累計)

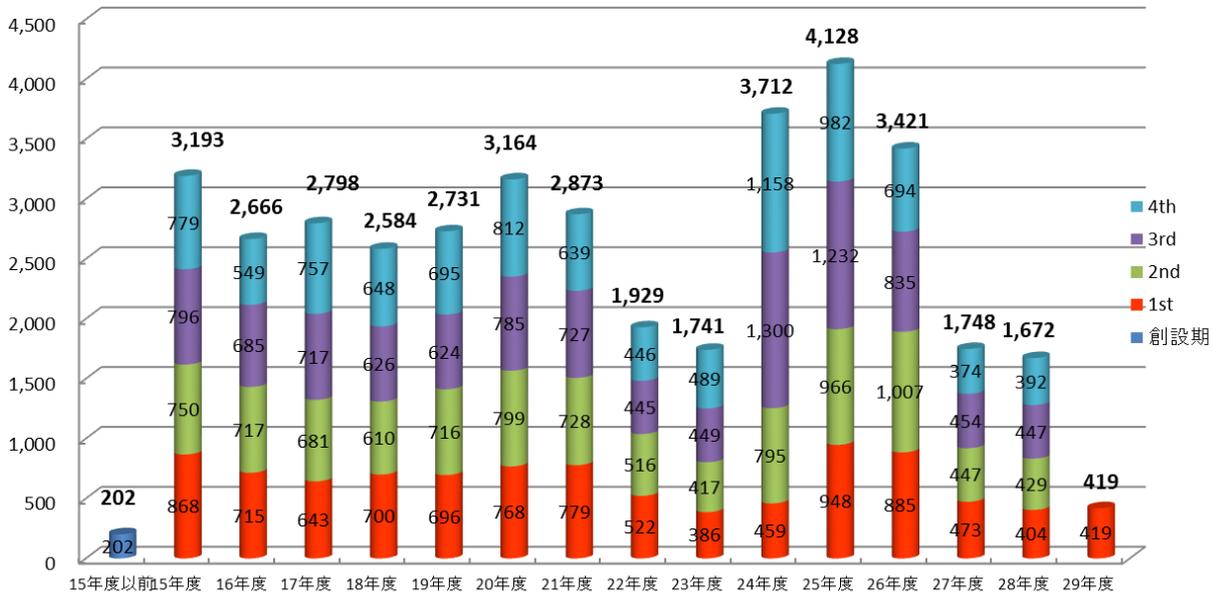


H29年度中小企業再生支援協議会の協議会別策定支援等実績(四半期毎)



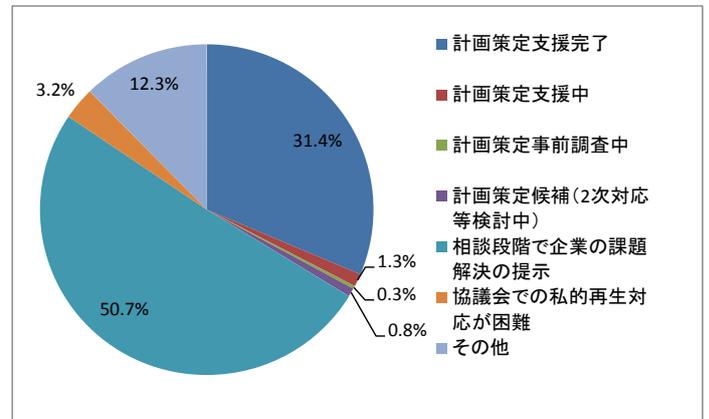
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(38,981件)の年度別推移



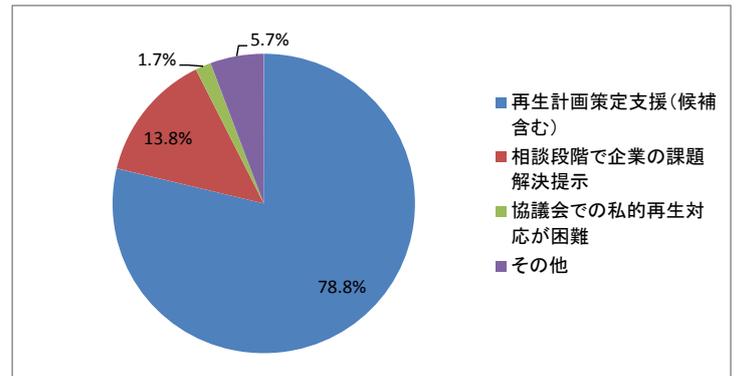
(2) 窓口相談企業数(38,981件)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	12,237	31.4%
計画策定支援中	489	1.3%
計画策定事前調査中	111	0.3%
計画策定候補(2次対応等検討中)	324	0.8%
相談段階で企業の課題解決の提示	19,773	50.7%
協議会での私的再生対応が困難	1,238	3.2%
その他	4,809	12.3%
計	38,981	100.0%



(3) 29年度第1四半期窓口相談企業数(419社)に対する対応状況

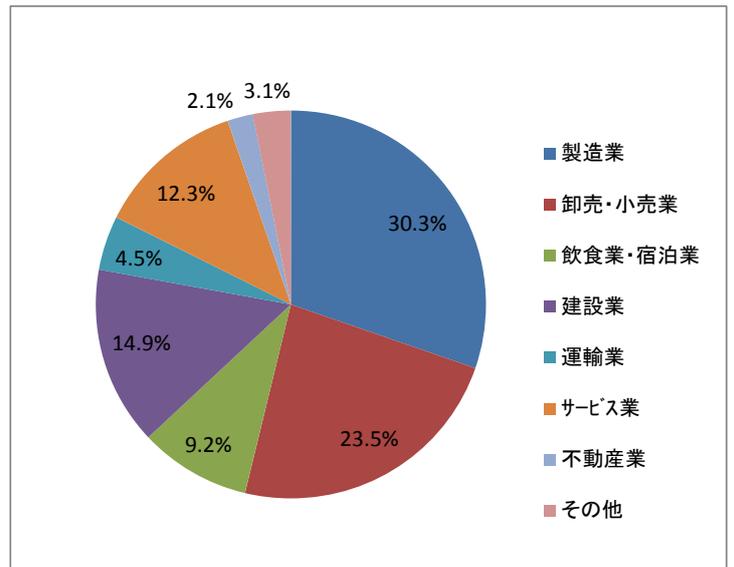
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	330	78.8%
相談段階で企業の課題解決提示	58	13.8%
協議会での私的再生対応が困難	7	1.7%
その他	24	5.7%
計	419	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	11,817	30.3%	137	32.7%
卸売・小売業	9,146	23.5%	114	27.2%
飲食業・宿泊業	3,598	9.2%	35	8.4%
建設業	5,797	14.9%	40	9.5%
運輸業	1,766	4.5%	18	4.3%
サービス業	4,811	12.3%	47	11.2%
不動産業	822	2.1%	2	0.5%
医療・福祉	452	1.2%	17	4.1%
情報通信業	424	1.1%	5	1.2%
鉱業	56	0.1%	0	0.0%
教育、学習支援業	218	0.6%	3	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	74	0.2%	1	0.2%
合計	38,981	100.0%	419	100.0%

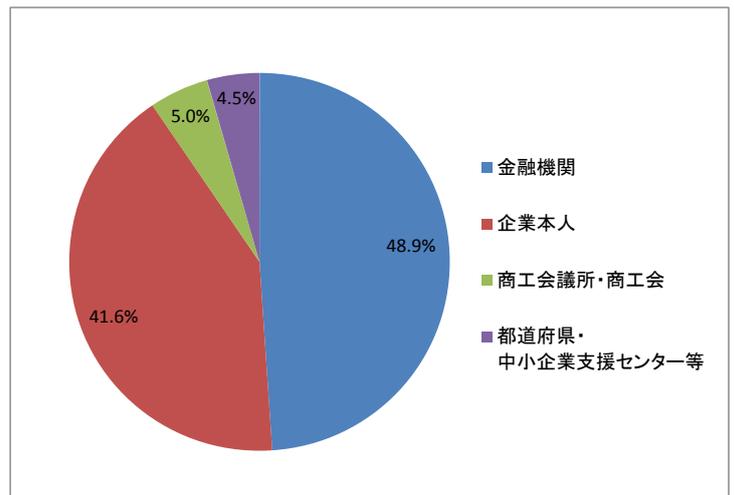
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

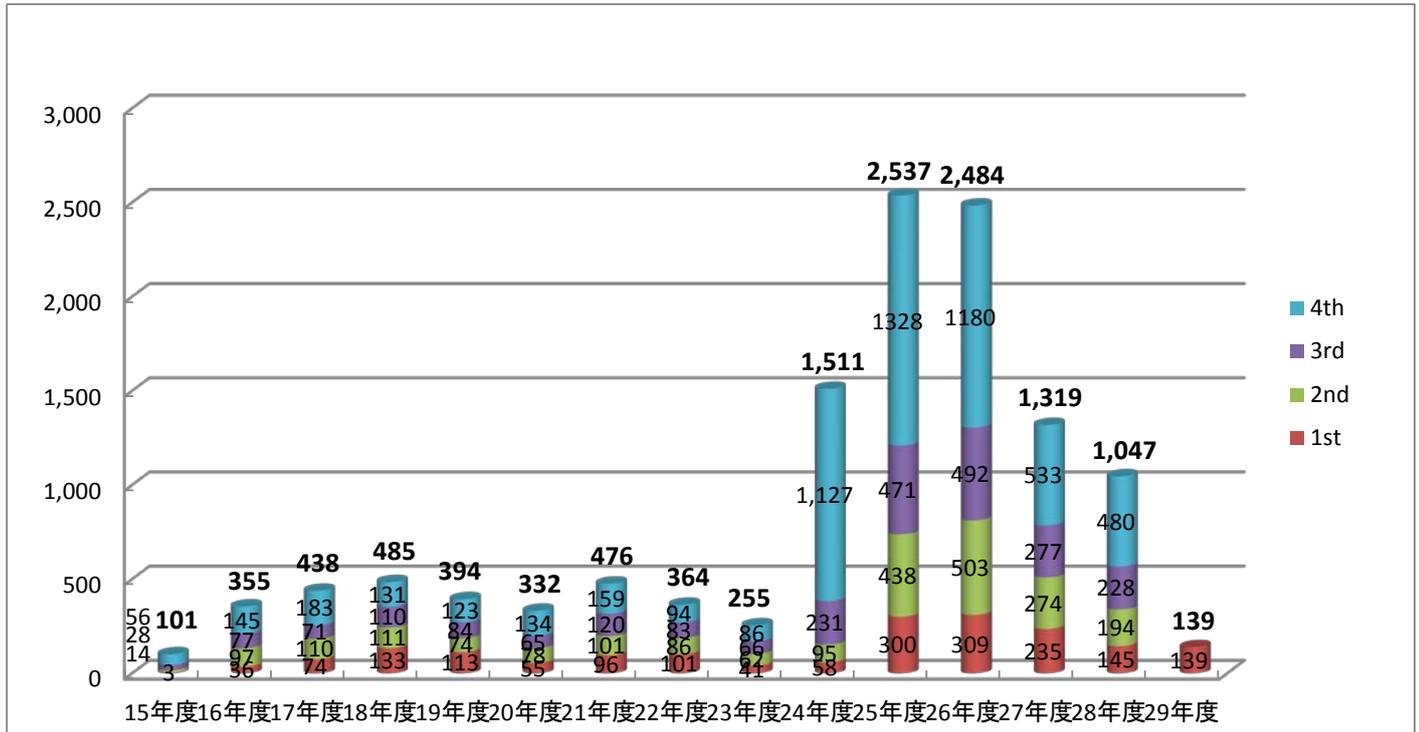
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	19,074	48.9%	266	63.5%
企業本人	16,205	41.6%	110	26.3%
商工会議所・商工会	1,963	5.0%	13	3.1%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,739	4.5%	30	7.2%
合計	38,981	100.0%	419	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表分 139 社含む）の特徴

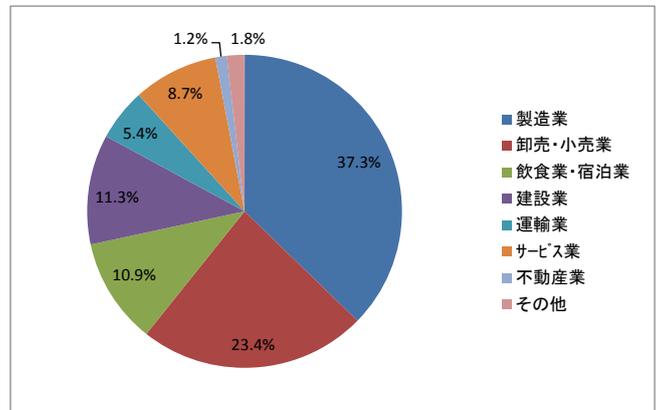
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,563	37.3%	49	35.3%
卸売・小売業	2,866	23.4%	35	25.2%
飲食業・宿泊業	1,332	10.9%	20	14.4%
建設業	1,388	11.3%	6	4.3%
運輸業	656	5.4%	3	2.2%
サービス業	1,067	8.7%	18	12.9%
不動産業	144	1.2%	2	1.4%
医療・福祉	74	0.6%	5	3.6%
情報通信業	87	0.7%	1	0.7%
鉱業	15	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	35	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1%	0	0.0%
合計	12,237	100.0%	139	100.0%

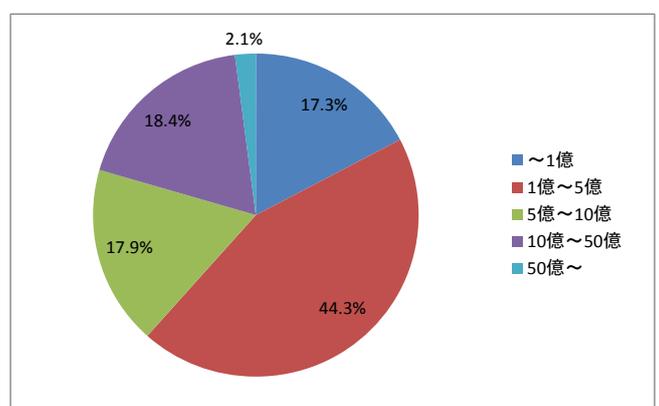
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,115	17.3%	31	22.3%
1億円超～5億円以下	5,421	44.3%	56	40.3%
5億円超～10億円以下	2,193	17.9%	26	18.7%
10億円超～50億円以下	2,255	18.4%	24	17.3%
50億円超	253	2.1%	2	1.4%
合計	12,237	100.0%	139	100.0%

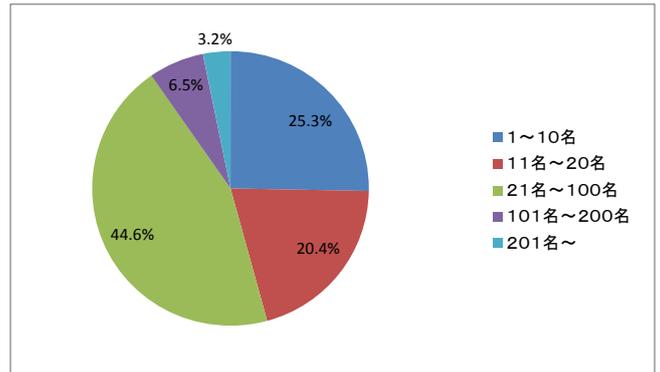
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,095	25.3%	35	25.2%
11名～20名	2,502	20.4%	22	15.8%
21名～100名	5,457	44.6%	70	50.4%
101名～200名	792	6.5%	8	5.8%
201名以上	391	3.2%	4	2.9%
合計	12,237	100.0%	139	100.0%

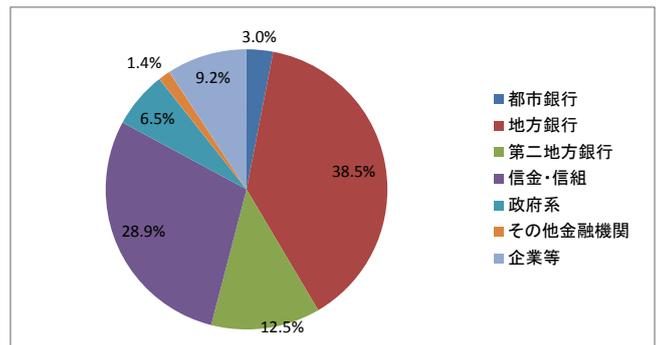
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	11,109	90.8%	123	88.5%
都市銀行	371	3.0%	6	4.3%
地方銀行	4,708	38.5%	51	36.7%
第二地方銀行	1,534	12.5%	23	16.5%
信金・信組	3,534	28.9%	34	24.5%
政府系	793	6.5%	8	5.8%
その他金融機関	169	1.4%	1	0.7%
企業等	1,128	9.2%	16	11.5%
合計	12,237	100.0%	139	100.0%

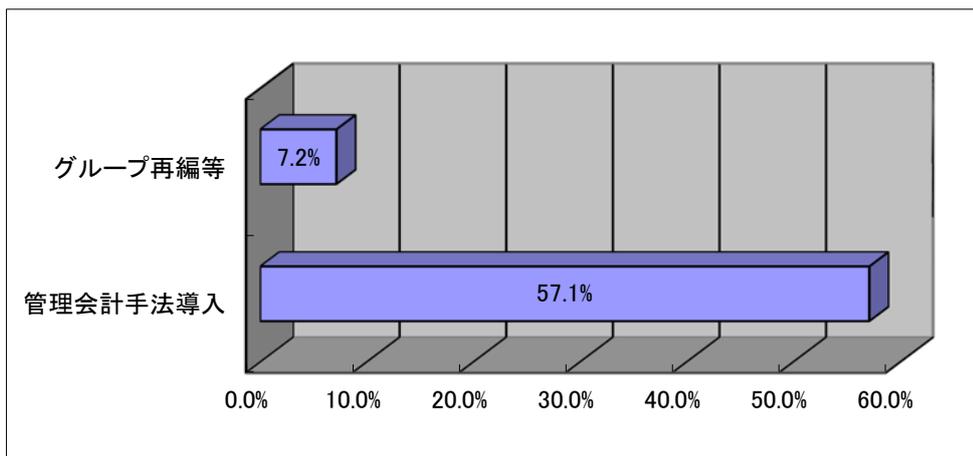
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	6,991	57.1%	84	60.4%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	875	7.2%	12	8.6%
完了案件総数	12,237		139	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 12,237 社（今回公表分で 139 社）累計で 535,529 人（今回公表分で 5,944 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業 (うち新規に雇用した企業)	9,710	79.3%	113	81.3%
人員を削減した企業	2,527	20.7%	26	18.7%
完了案件総数	12,237	100.0%	139	100.0%

(7) 再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	977	8.0%	21	15.1%
・直接放棄	321	2.6%	2	1.4%
・譲渡・分割による第二会社方式	656	5.4%	19	13.7%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	70	0.6%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	409	3.3%	1	0.7%
協議会版資本的借入金	415	3.4%	8	5.8%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	10,751	87.9%	113	81.3%
平成17年税制改正適用	34	0.3%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	182	1.5%	1	0.7%
ファンド活用	307	2.5%	9	6.5%
※完了案件総数	12,237		139	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	921	7.5%	3	2.2%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	132	1.1%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	51	0.4%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	12,237	100.0%	139	100.0%

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成29年6月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	対応状況				
		窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	23	2	2	0	18	1
青森県中小企業再生支援協議会	9	0	0	4	4	1
岩手県中小企業再生支援協議会	10	0	0	6	4	0
宮城県中小企業再生支援協議会	5	0	5	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	5	2
山形県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	6	0	0	0	6	0
茨城県中小企業再生支援協議会	3	0	0	1	2	0
栃木県中小企業再生支援協議会	9	0	0	0	9	0
群馬県中小企業再生支援協議会	17	0	0	0	16	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	34	0	2	0	31	1
千葉県中小企業再生支援協議会	7	0	2	0	4	1
東京都中小企業再生支援協議会	19	0	4	4	9	2
神奈川県中小企業再生支援協議会	12	2	2	1	6	1
新潟県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	7	0
長野県中小企業再生支援協議会	17	0	0	0	15	2
山梨県中小企業再生支援協議会	5	0	0	1	4	0
静岡県中小企業再生支援協議会	21	0	0	2	19	0
愛知県中小企業再生支援協議会	14	0	1	2	11	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	0
三重県中小企業再生支援協議会	31	0	7	0	24	0
富山県中小企業再生支援協議会	11	1	2	2	5	1
石川県中小企業再生支援協議会	16	0	0	3	13	0
福井県中小企業再生支援協議会	10	0	0	0	10	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	5	0	1	0	4	0
京都府中小企業再生支援協議会	13	2	4	0	7	0
奈良県中小企業再生支援協議会	5	2	0	0	3	0
大阪府中小企業再生支援協議会	10	0	0	1	9	0
兵庫県中小企業再生支援協議会	9	2	0	1	6	0
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	10	0	0	5	2	3
島根県中小企業再生支援協議会	7	1	0	2	4	0
岡山県中小企業再生支援協議会	19	0	0	1	18	0
広島県中小企業再生支援協議会	14	2	0	3	9	0
山口県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
徳島県中小企業再生支援協議会	12	0	0	0	12	0
香川県中小企業再生支援協議会	5	0	0	0	5	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	12	2	0	0	7	3
高知県中小企業再生支援協議会	6	0	0	1	5	0
福岡県中小企業再生支援協議会	9	1	1	0	7	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
長崎県中小企業再生支援協議会	19	10	0	0	9	0
熊本県中小企業再生支援協議会	3	0	0	1	2	0
大分県中小企業再生支援協議会	14	3	5	0	6	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	15	0	1	2	12	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	2	1	1	0	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
合 計	508	31	41	43	374	19

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

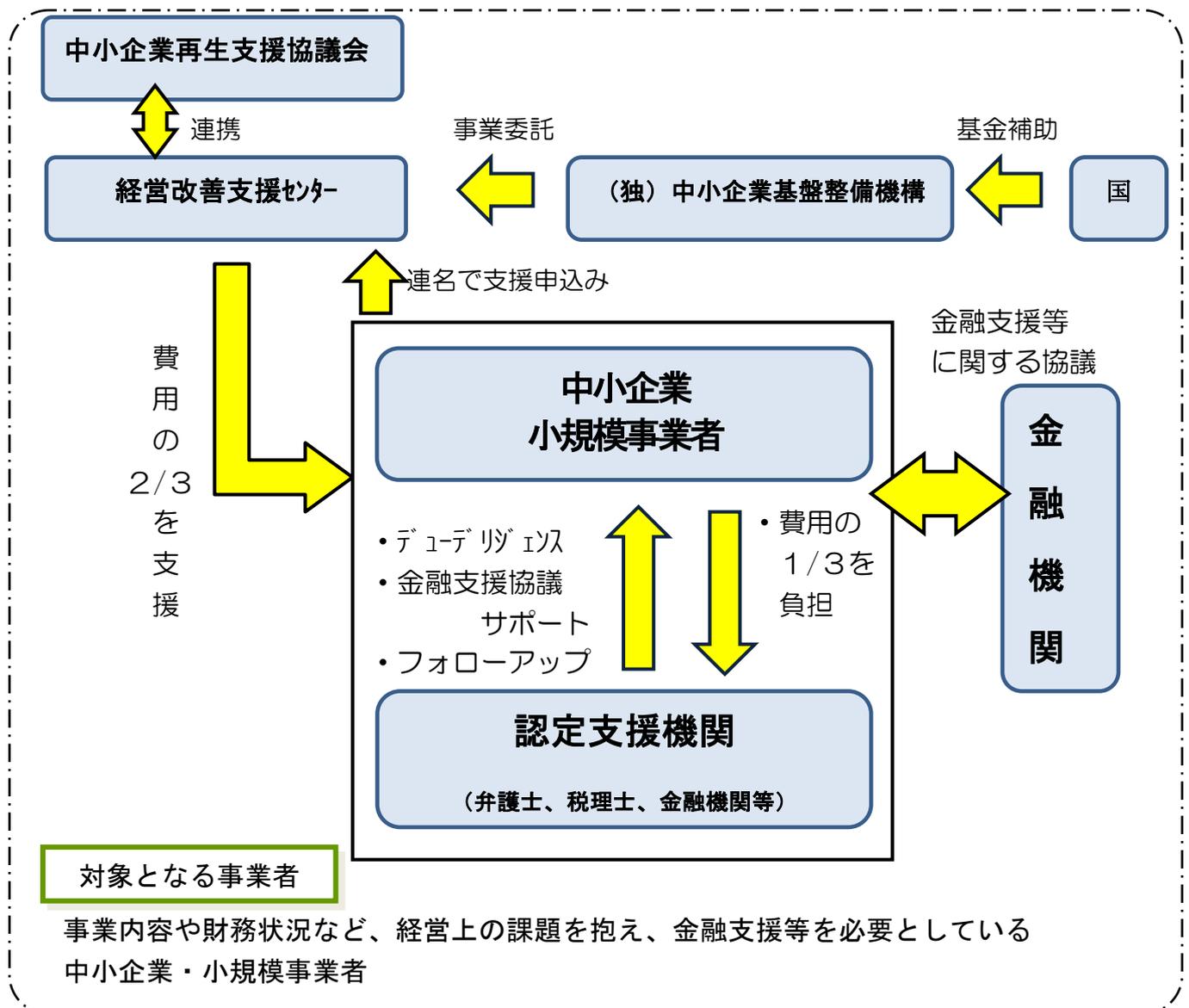
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を補助。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

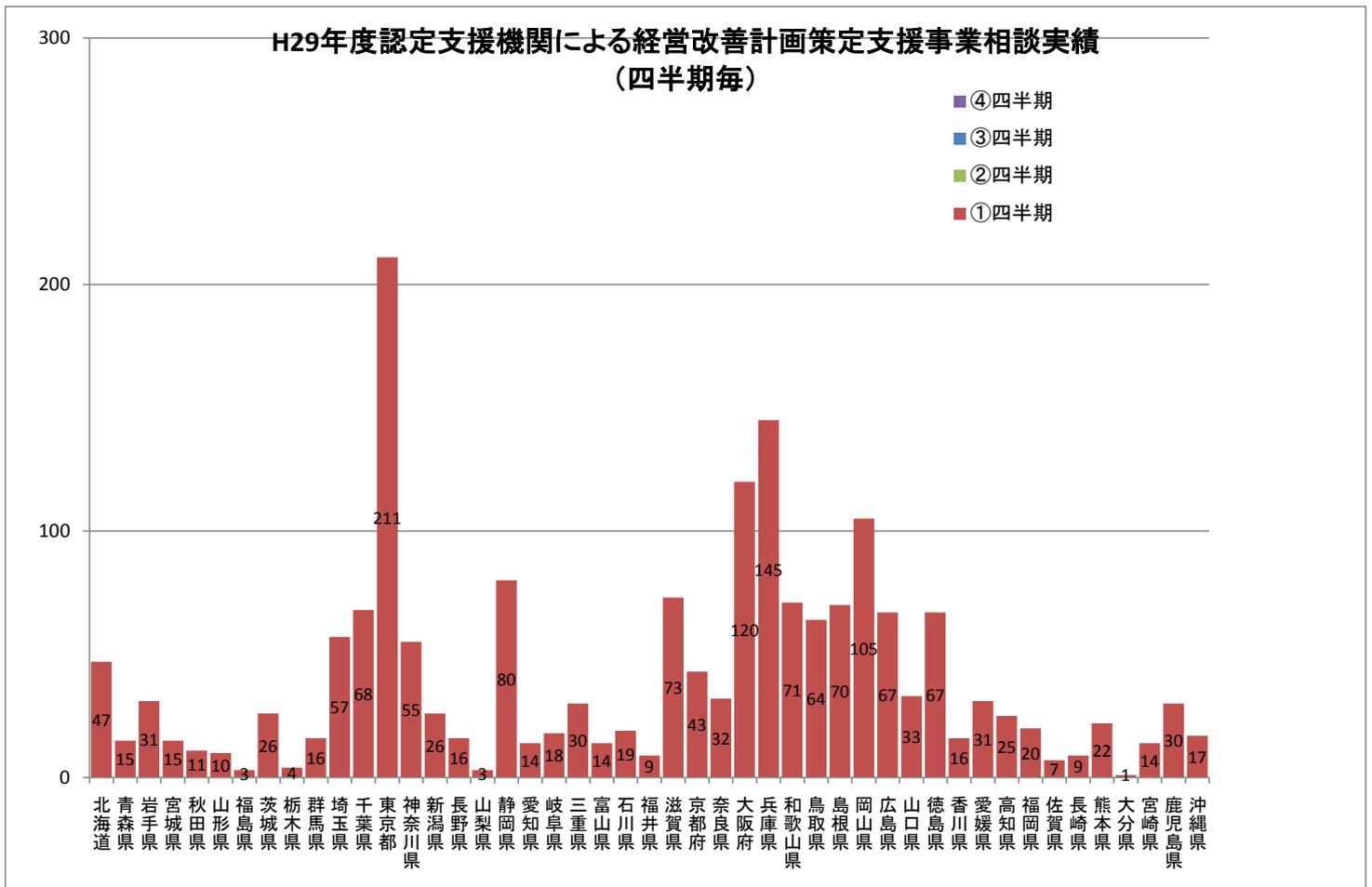
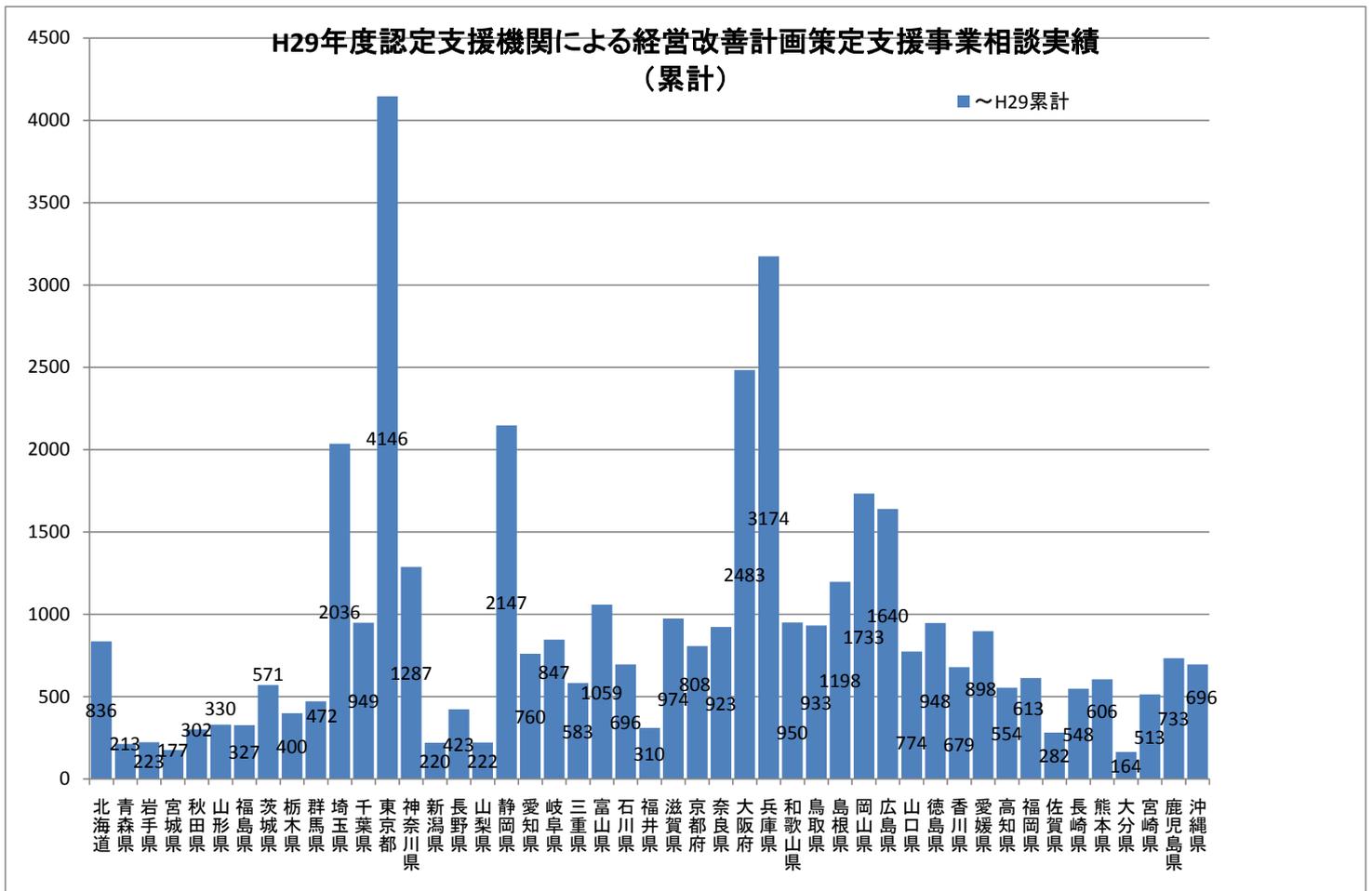
事業スキーム

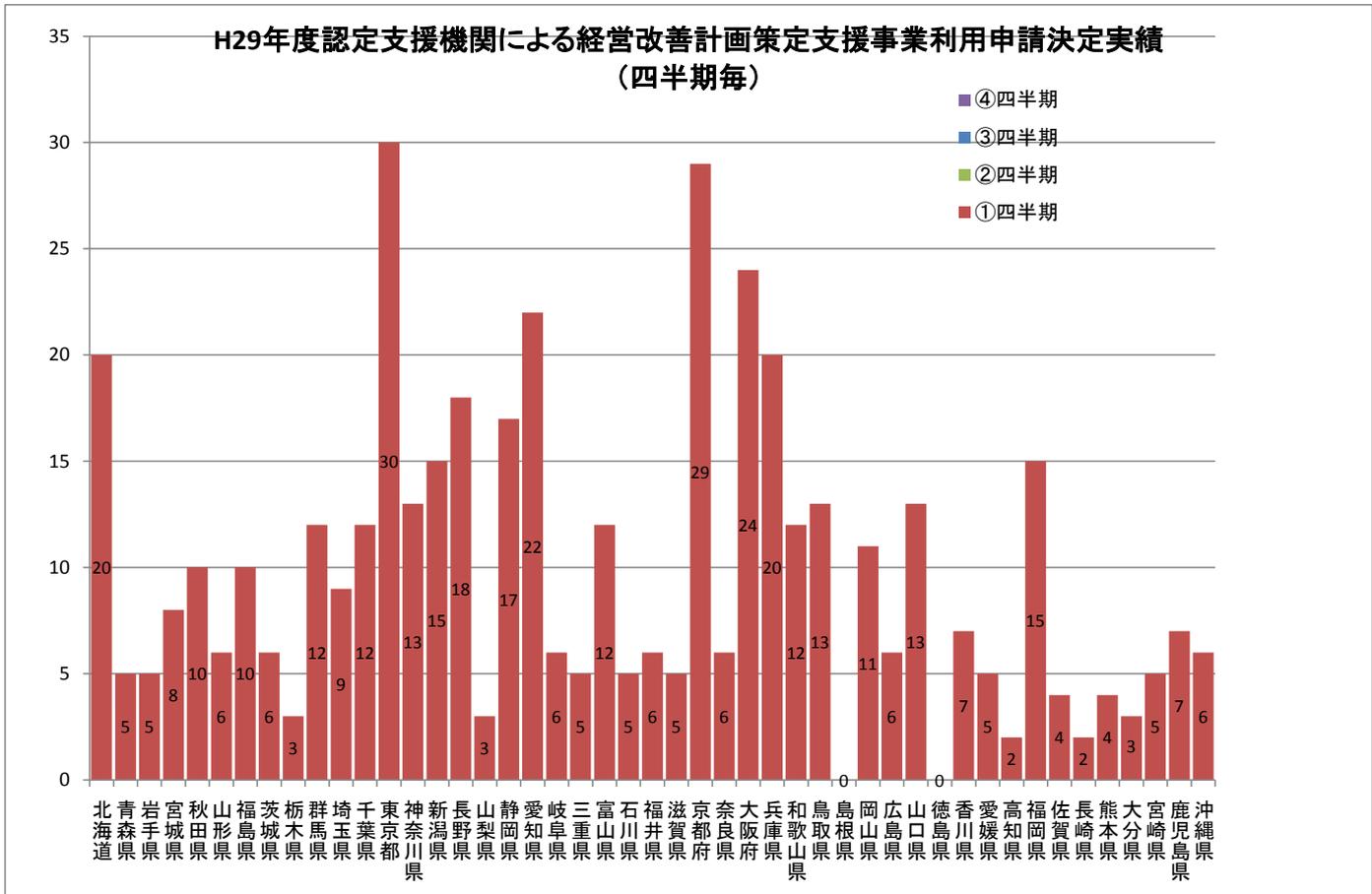
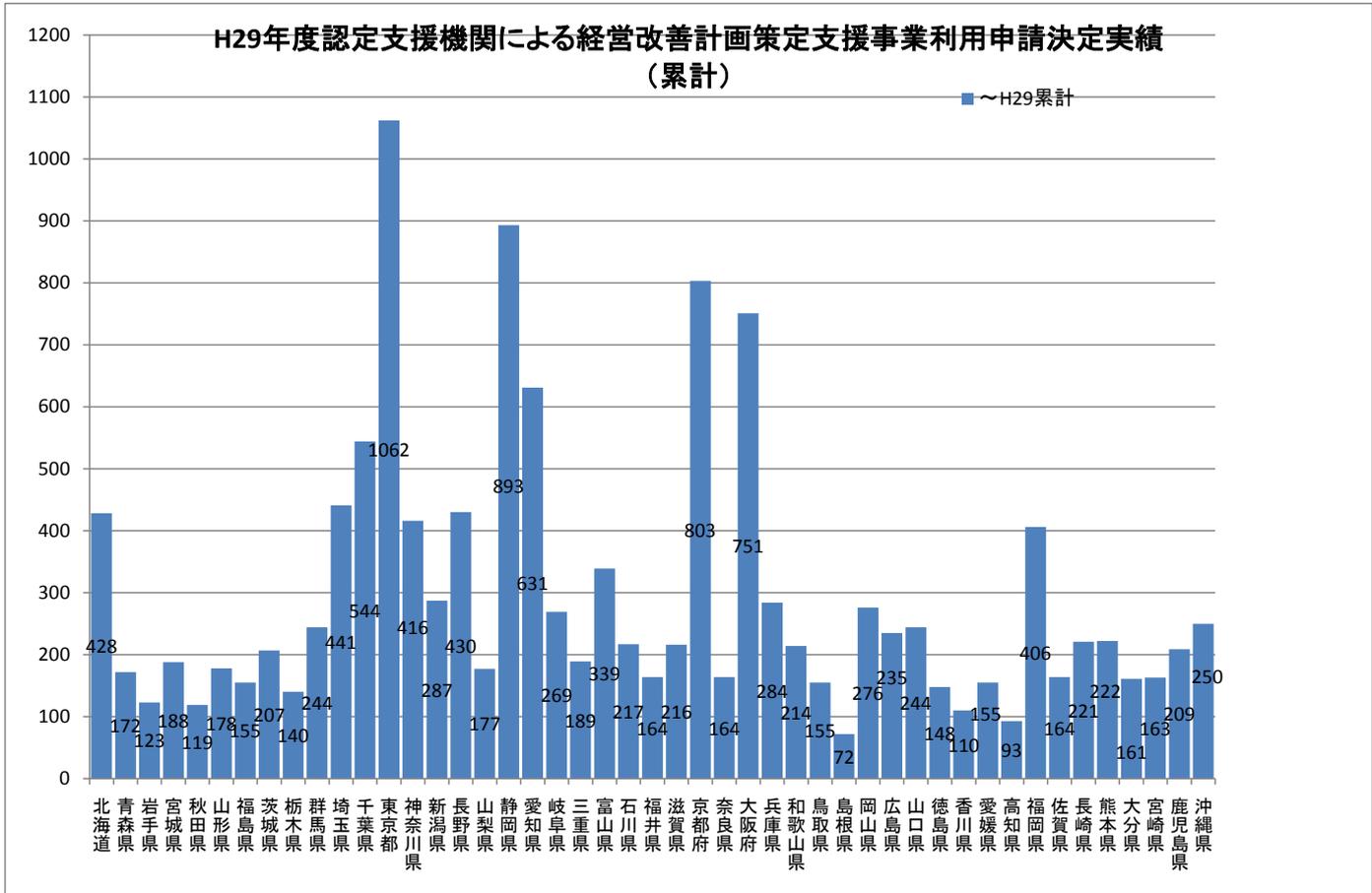


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

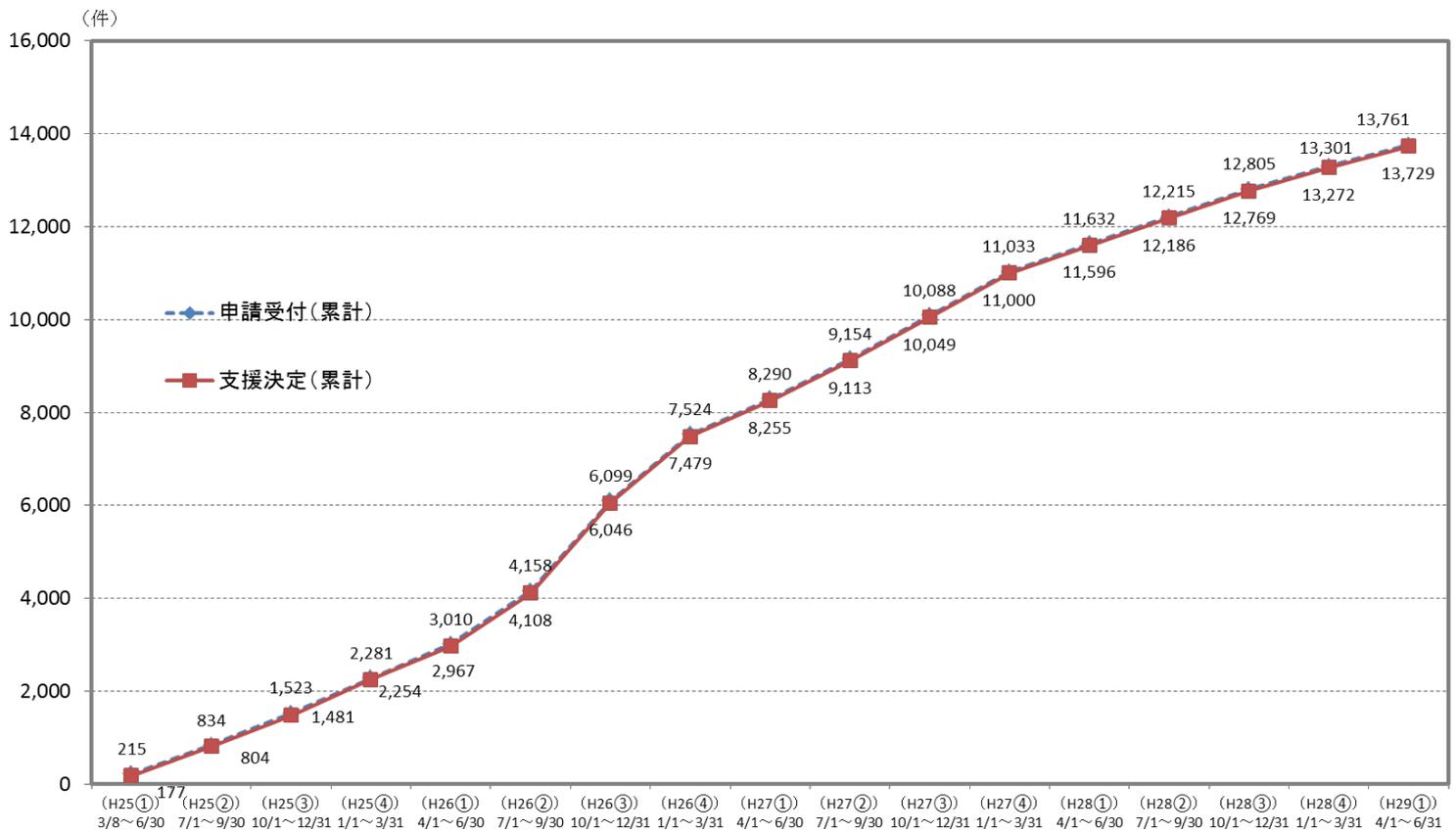
(平成29年6月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H29 第1四半期	累計	うち H29 第1四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	836	47	428	20
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	213	15	172	5
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	223	31	123	5
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	177	15	188	8
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	302	11	119	10
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	330	10	178	6
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	327	3	155	10
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	571	26	207	6
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	400	4	140	3
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	472	16	244	12
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,036	57	441	9
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	949	68	544	12
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	4,146	211	1,062	30
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川県産業振興センター	1,287	55	416	13
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	220	26	287	15
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	423	16	430	18
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	222	3	177	3
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,147	80	893	17
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	760	14	631	22
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	847	18	269	6
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	583	30	189	5
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,059	14	339	12
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	696	19	217	5
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	310	9	164	6
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	974	73	216	5
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	808	43	803	29
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	923	32	164	6
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	2,483	120	751	24
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	3,174	145	284	20
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	950	71	214	12
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	933	64	155	13
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,198	70	72	0
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	1,733	105	276	11
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	1,640	67	235	6
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	774	33	244	13
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	948	67	148	0
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	679	16	110	7
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	898	31	155	5
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	554	25	93	2
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	613	20	406	15
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	282	7	164	4
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	548	9	221	2
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	606	22	222	4
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	164	1	161	3
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	513	14	163	5
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	733	30	209	7
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	696	17	250	6
合 計		42,360	1,880	13,729	457



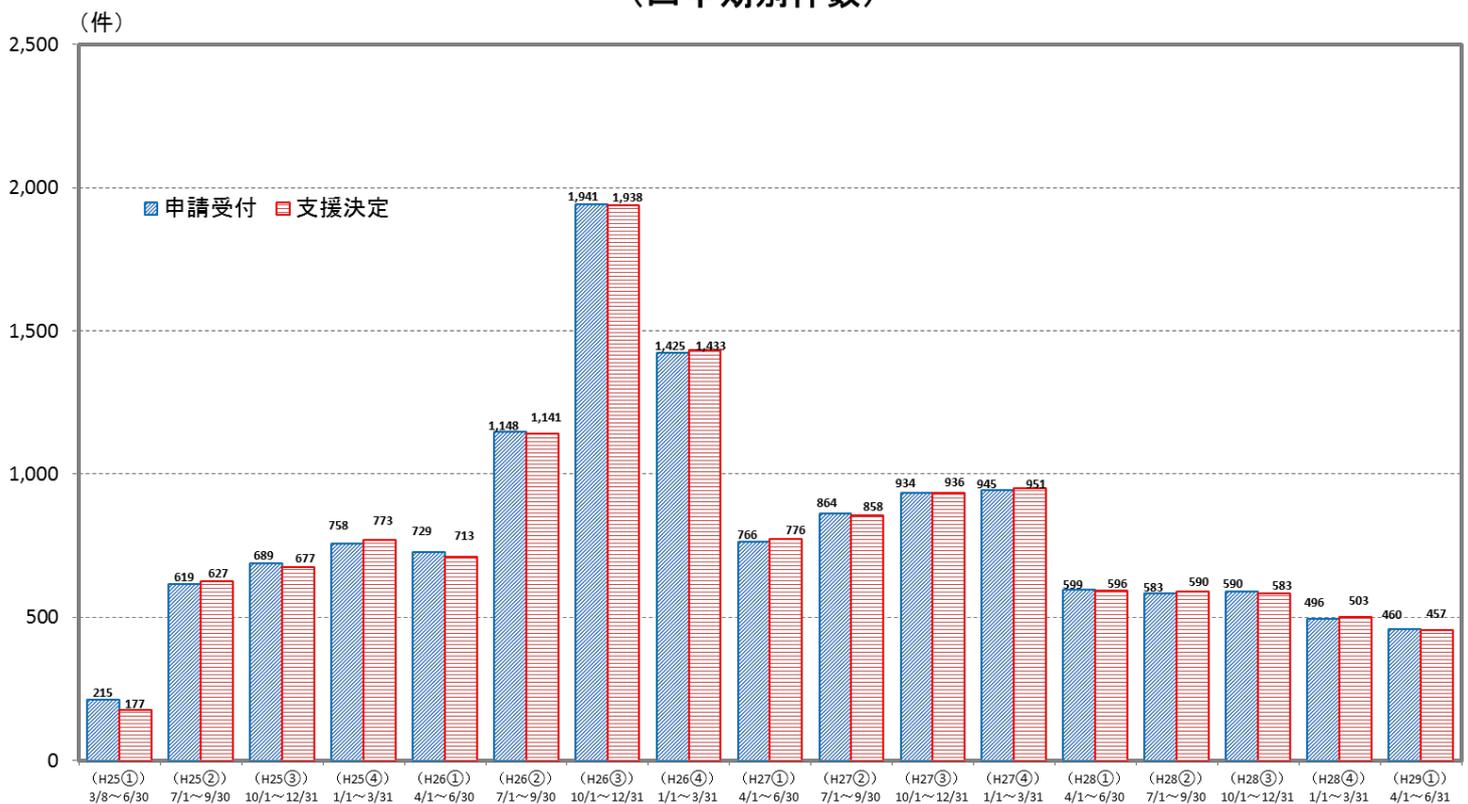


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (四半期・累積)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (四半期別件数)



(注)経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

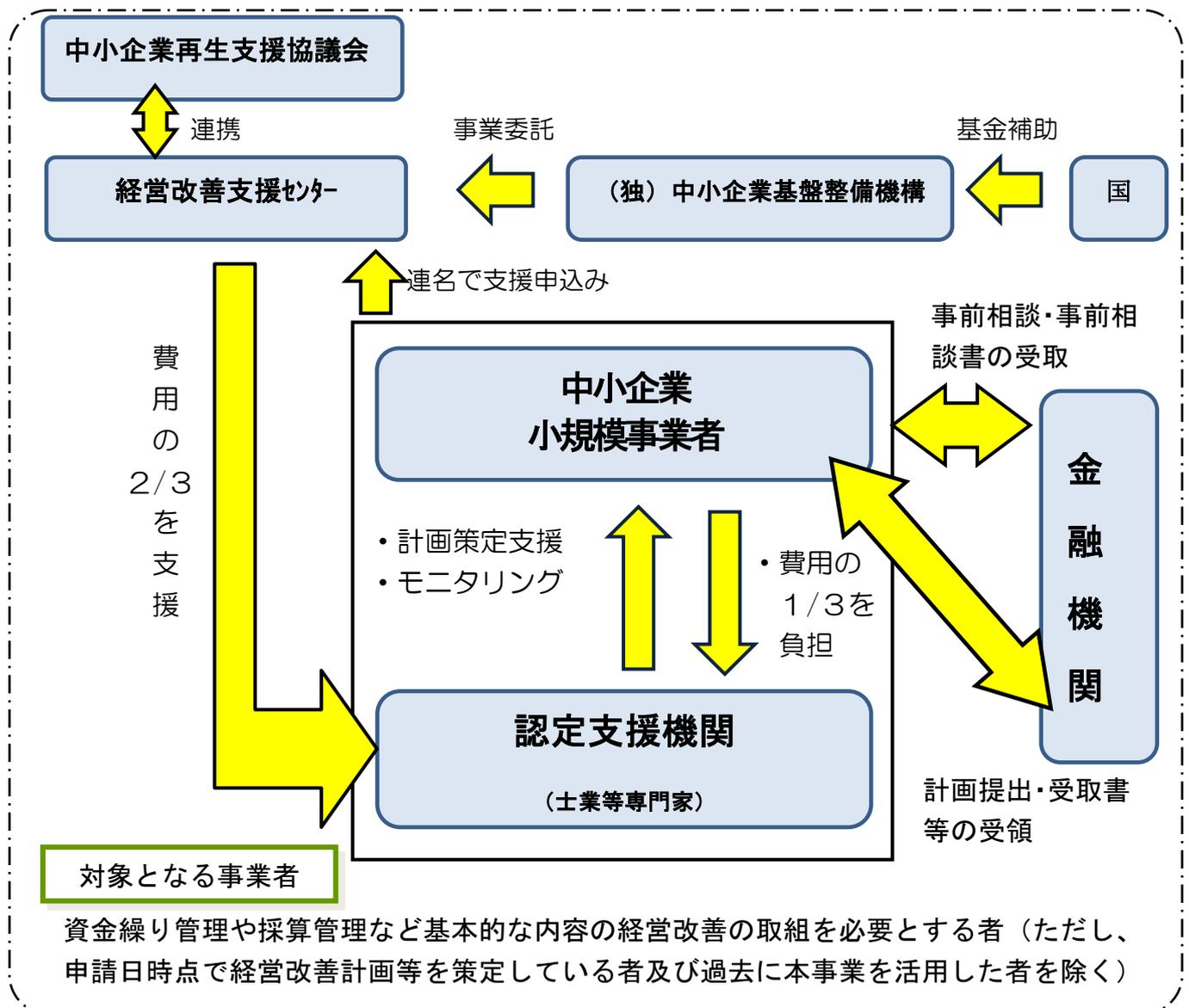
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29.5.29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額 20 万円を上限として、その 2 / 3 を補助。

事業スキーム



認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

(平成29年6月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付 累計	利用申請決定 累計
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	13	3
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおもり産業総合支援センター	8	1
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	7	2
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	3	0
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	8	0
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	8	1
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	3	0
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	5	4
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	5	0
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	14	2
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	10	2
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	20	1
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	56	2
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	47	2
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	8	4
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	12	1
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	11	0
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	14	6
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	13	6
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	9	12
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	15	4
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	14	4
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	5	1
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	6	2
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	10	0
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	34	1
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	6	0
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	52	8
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	19	1
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	4	0
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	14	1
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	9	0
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	19	2
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	35	1
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	13	3
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	37	5
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	12	2
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	27	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	15	0
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	33	20
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	12	3
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	6	26
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	7	1
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	3	1
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	6	0
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	15	2
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	12	0
合 計		714	140